パナマ内政（当国における教育問題：報道）

　７月２５日付現地ラ・プレンサ紙は、パナマにおける教育問題等につき記事を掲載しているところ、概要以下のとおり。

１．当国教育省が公表した統計によれば、国が負担する一人あたりの年間教育費は、小学生約６００ドル、中学生及び高校生は約１，０００ドル、高等教育については、パナマ大学を一例とすれば約３，０００ドルである。しかしながら、教育予算が国内のＧＤＰに占める割合は３％に過ぎず、コスタリカ(同６．９％）及びコロンビア(同５％）の近隣諸国と比較して低い割合に留まっている。教育専門家は、学校教育の質を高め、教育内容を強化するために、教育省予算を現在の約１３億ドルからＧＤＰの６％にあたる約２６億ドルまで引き上げる必要がある旨述べている。

２．パナマ大学が実施した調査によれば、卒業までに本人による負担額が最も高い学部は、歯学部（約１６，６５０ドル）であり、医学部（約１５，７２２ドル）、獣医学部（約１３，１７９ドル）と続いている。秘書職や事務職の学士取得の学費は、約４，５９６ドル(４～５年)であり、グラフィックデザイン技術取得の学部では約９，８８９ドル(５年)である。

３．教育省担当官は、本年度の同省予算は、当国が抱える教育問題を解決するために十分な額ではないと明かした。さらに、予算執行に際してもパフォーマンスは良好ではなく、また、教師の質を向上させるための教育も不足していると述べている。現在、国内には３，０８２の公立学校があるが、その内の３８２校に全国の生徒数の６０％に相当する７０万人の生徒が通学している現状にある。他国に比較し、圧倒的に低いパナマの教育への投資額は、国内の教育の質を下げる結果を招いている。

４．２００９年に会計検査院が実施した、若者(２２歳～２９歳)を対象とした調査によると、高校卒業者の月給は約３６８ドルであるが、同年齢で大学卒業者の月給は約５９０ドルである。また、失業率を比較した場合、前者は６．５％であるが、後者は１％に留まっていた。ここ６年間での給与額は底上げされたものの、最終学歴の違いによる給与は約３７．７％まで差が開いていると専門家は指摘する。